



# 「エクセレントカンパニー表彰」

受賞企業・受賞理由

継続教育部門

## 株式会社 伊藤園

本社:東京都 従業員:7,928名(連結)

全員が自身のDCを運用できる環境づくりのために加入者専用サイトへのアクセス率を高めました。アクセスする際のハードルとなっていたPWの再発行に時間と手間がかかることを、メールアドレス登録によって解消した点が秀逸です。また、WEBセミナーでは加入者同士で事例に基づいて資産配分について対話する時間も設け、関心と理解を深める工夫も行っています。これにより、加入者サイトのアクセス率とマッチング抛出の利用率がそれぞれ48.7%、53.6%と倍増しています。

## コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社

本社:東京都 従業員:14,500名(連結)

ファイナンシャル・ウェルビーイングの実践・実感という観点からDCにとどまらない幅広い情報を、セミナー、メール、郵送物、社内SNSなど媒体ごとの特長を活かして提供することにより、社員の興味関心を喚起しています。全社員の手元にある業務用端末にDC管理アプリをダウンロード可能とし、DCの残高確認や運用指図がしやすい環境を整備したことも秀逸です。過去4年間において、元本確保のみを選択している人は20%まで減少し、加入者サイトへのアクセス率も前年比29%増加しています。

## 日本メトロニック株式会社

本社:東京都 従業員:2,517名(連結)

グローバルなグループ全体として、従業員の退職後の経済的な安定を促進することを重視しており、導入以降毎年、セミナーや個別相談を継続的に実施しています。教育手段が勤務形態によりウェビナーやメール等に限られる中、テーマやタイミングを工夫され受講率や開封率を向上させている点が秀逸です。この取り組みにより、社員本人が積み増しするメリットが浸透し、マッチングとiDeCo同時加入を合わせた利用率が6割に達しました。また、加入者WEBアクセス率も過去2年で2倍近い52.1%と増加しています。

## 富士フイルム株式会社

---

本社:東京都 従業員:72,254名(連結)

加入者の運用状況の2極化という課題に対処するため、商品の見直しと継続教育の履修率向上を図りました。全加入者に情報が届けられる基盤として、経営がコミットする形でグループ各社の教育体制の整備を行った点が秀逸です。この体制整備によって、2021年以降DC加入者全員が履修するeラーニングを実現されています。加入者のDCへの理解・関心が高まり、加入者WEBのアクセス率は2019年3月に比べて3倍近い63.6%、元本確保のみで運用している人は半分の1割にまで減少しています。

### 特別賞

## 株式会社 登利平

---

本社:群馬県 従業員:106名

情報や知識の不足によって従業員がDC制度を活用できないということがないよう、人事部は管理職向けの情報ツール「人事のミカタ」においてDCの制度・加入者の運用状況等を定期的に取り上げ、管理職を通じて部下にDC情報が確実に届くようにしています。この取り組みにより、関心の有無にかかわらず情報が社員に届けられるようになり、加入者サイトへのアクセス率は過去4年で倍増し、31%に達しています。

ガバナンス部門

## アズビル株式会社

---

本社:東京都 従業員:9,909名(連結)

副社長をトップとするazbilグループ企業型年金制度運営委員会が設置され、DC導入グループ各社の人事・財務・組合の責任者が年1回、DCの制度運営について確認する場が設けられています。委員会議事録は人事部のHPで公開され、経営会議を通じて上層部に、労働組合を通じて組合員にも報告されています。また、商品ラインナップについては、コンサルタントを含む多方面から幅広い情報収集を常に行い、加入者にとって最適なラインナップになっているか厳密にモニタリングしています。

## 伊藤忠商事株式会社

本社:東京都 従業員:4,190名

DCの制度運営について担当役員を含む人事部門で四半期に一度DC制度モニタリング会議を行っています。そのうち数回は運営管理機関も同席します。直近の成果としては加入者の運用環境整備に焦点を当て、商品ラインナップを行動経済学の知見を活用して選考基準を策定し、それに基づいた見直しを実施しました。同カテゴリーで重複していた商品が減る等、商品特性がわかりやすくなったことと、さらには教育効果が相まって、社員資産に占める元本確保の割合が1割減少し、加入者の利回りも上昇しています。

## 沖電気工業株式会社

本社:東京都 従業員:14,487名(連結)

グループ全体としてDCの制度運営モニタリングが実行できる体制整備として、DBの資産運用委員会にDCパートを追加設置しています。メンバーは人事総務部門の担当役員および財務、労働組合、企業年金基金の役席者が揃い、年2回以上実施されています。DCパートの立ち上げにあたり、商品ラインナップのポリシーと具体的な商品評価基準を策定し、これに基づいた評価、報告、さらには見直しも実行されています。また、運営管理機関の評価・対話も毎年実施されています。

## オムロン株式会社

本社:京都府 従業員:28,034名(連結)

CHROをトップとする経営サイドと労働組合の責任者に、DCの制度運営上の重点項目について年2回報告を行う体制が整っています。さらに、同規約に参加するグループ企業の統括人事部長とグループ労組連合会の執行部が参加するDC労使専門委員会が年2回開催され、制度運営に関する詳細な報告と改善に向けた議論が継続的に行われています。また、運営管理機関の業務評価は毎年実施しつつ、制度運営のパートナーとして、目的や目標を共有し対話を重ねています。

### 「DCエクセレントカンパニー表彰」について

#### 表彰の目的

DCの制度運営において熱心な取り組みをされている事業主様を『DCエクセレントカンパニー』として表彰することで、社内外に広くその良い取り組みを知っていただく。

#### 2024年度の選考について

自薦・他薦を問わずエントリー頂きました中から、加入者目線の制度運営を実践され、その効果・実績が秀でている企業様を選出させて頂きました。